平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	54,276 人
	２２年国調	54,240 人
	増減率	0.1 %
面積		97.82 km²
人口密度		555 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	55,651 人	55,440 人
27. 1. 1	55,779 人	55,564 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,606	2,853
	6.5	10.3
第２次	6,291	7,130
	25.5	25.8
第３次	16,757	17,302
	68.0	62.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08 茨城県	2261 那珂市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,736,890	34.4	6,429,815	55.9
地方譲与税	267,448	1.4	267,448	2.3
利子割交付金	9,458	0.0	9,458	0.1
配当割交付金	35,674	0.2	35,674	0.3
株式等譲渡所得割交付金	34,745	0.2	34,745	0.3
地方消費税交付金	872,847	4.5	872,847	7.6
ゴルフ場利用税交付金	1,633	0.0	1,633	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,929	0.2	48,929	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	31,402	0.2	31,402	0.3
地方交付税	4,503,290	23.0	3,733,545	32.5
内訳 普通交付税	3,733,545	19.1	3,733,545	32.5
特別交付税	308,172	1.6	－	－
震災復興特別交付税	461,573	2.4	－	－
（一般財源計）	12,542,316	64.0	11,465,496	99.7
交通安全対策特別交付金	7,528	0.0	7,528	0.1
分担金・負担金	232,244	1.2	－	－
使用料	242,300	1.2	651	0.0
手数料	34,616	0.2	12,829	0.1
国庫支出金	2,288,098	11.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,312,285	6.7	－	－
財産収入	40,775	0.2	10,648	0.1
寄附金	35,299	0.2	－	－
繰入金	74,701	0.4	－	－
繰越金	687,507	3.5	－	－
諸収入	418,570	2.1	7,296	0.1
地方債	1,681,781	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	895,681	4.6	－	－
歳入合計	19,598,020	100.0	11,504,448	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,429,815	95.4	62,329
法定普通税	6,429,815	95.4	62,329
市町村民税	2,899,127	43.0	62,329
内訳 個人均等割	94,483	1.4	－
所得割	2,445,293	36.3	－
法人均等割	140,737	2.1	23,301
法人税割	218,614	3.2	39,028
固定資産税	2,993,610	44.4	－
うち純固定資産税	2,986,468	44.3	－
軽自動車税	131,427	2.0	－
市町村たばこ税	405,651	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	307,075	4.6	－
法定目的税	307,075	4.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	307,075	4.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,736,890	100.0	62,329

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,598,020	19,290,822
歳出総額	18,615,249	18,603,315
歳入歳出差引	982,771	687,507
翌年度に繰越すべき財源	28,655	48,572
実質収支	954,116	638,935
単年度収支	315,181	-371,661
積立金	98,411	133,202
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	413,592	-238,459

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	423	1,313,415	3,105
うち消防職員	98	312,914	3,193
うち技能労務員	14	34,832	2,488
教育公務員	17	51,272	3,016
臨時職員	－	－	－
合計	440	1,364,687	3,102
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,560
副市区町村長	1	19.04.01	6,500
教育長	1	8.04.01	6,040
議会議長	1	28.03.10	4,640
議会副議長	1	28.03.10	4,130
議会議員	16	28.03.10	3,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,036,676	21.7	3,938,853	3,911,309	31.5
うち職員給	2,656,155	14.3	2,588,446	－	－
扶助費	3,674,196	19.7	1,105,593	1,105,081	8.9
公債費	1,768,047	9.5	1,693,310	1,693,310	13.7
内訳 元利償還金 元金	1,572,208	8.4	1,503,374	1,503,374	12.1
利子	195,839	1.1	189,936	189,936	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,478,919	50.9	6,737,756	6,709,700	54.1
物件費	2,815,506	15.1	2,028,168	1,586,372	12.8
維持補修費	320,324	1.7	199,187	191,837	1.5
補助費等	1,236,066	6.6	1,073,229	742,884	6.0
うち一部事務組合負担金	462,969	2.5	457,417	367,201	3.0
繰出金	2,887,512	15.5	2,574,678	1,889,876	15.2
積立金	410,077	2.2	398,078	－	－
投資・出資金・貸付金	95,210	0.5	16,810	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,371,635	7.4	415,790		
うち人件費	52,205	0.3	52,205		
内訳 普通建設事業費	1,370,177	7.4	414,332		
うち補助	441,424	2.4	16,960		
うち単独	904,496	4.9	373,115		
災害復旧事業費	1,458	0.0	1,458		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,615,249	100.0	13,443,696		

経常経費充当一般財源等計	11,120,669 千円
経常収支比率	89.7 %（96.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,426,102 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	229,641	1.2	－	229,641
総務費	2,616,623	14.1	4,900	2,390,926
民生費	6,188,619	33.2	65,138	3,052,985
衛生費	1,228,147	6.6	33,526	1,037,821
労働費	18,824	0.1	－	6,001
農林水産業費	750,916	4.0	82,493	693,662
商工費	254,453	1.4	－	222,264
土木費	2,487,087	13.4	867,811	1,748,478
消防費	996,299	5.4	122,449	838,315
教育費	2,075,135	11.1	193,860	1,528,835
災害復旧費	1,458	0.0	－	1,458
公債費	1,768,047	9.5	－	1,693,310
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,615,249	100.0	1,370,177	13,443,696

繰出の状況		
公営事業等	合計	3,005,538
	下水道	1,253,924
	上水道	91,328
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	414,783
	その他	1,245,503

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		130,044
再差引収支		40,257
加入世帯数（世帯）		8,490
被保険者数（人）		14,327
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	95
	国庫支出金	101
	保険給付費	285

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,915,794	5,774,091
基準財政需要額	9,159,804	8,836,694
標準税収入額等	7,465,194	7,386,315
標準財政規模	12,094,420	12,063,994
財政力指数	0.65	0.64
実質収支比率（％）	7.9	5.3
公債費負担比率（％）	11.7	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.2	7.8
将来負担比率（％）	18.3	19.3
積立金現在高 財調	2,103,639	2,005,228
減債	1,422,331	1,321,567
特定目的	2,461,098	2,324,197
地方債現在高	17,619,710	17,510,137
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	362,422	599,355
保証・補償	－	－
その他	1,987,964	1,572,057
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	571,764	571,764

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.8 94.4	98.2 93.2
	市町村民税	98.9 94.6	98.1 93.3
	純固定資産税	98.5 93.8	98.1 92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）